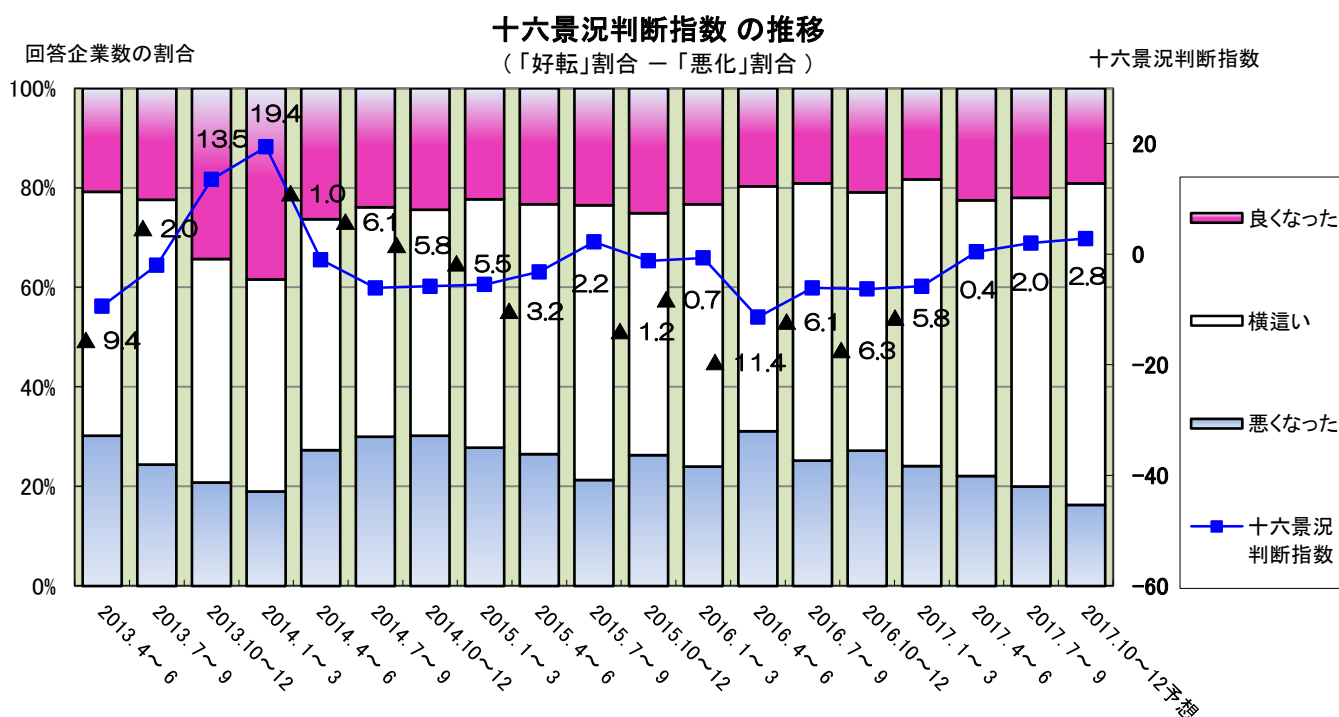


第180回 東海地区企業動向調査

(2017年7~9月期 十六景況判断指数 調査報告)

① 十六景況判断指数は3期連続の改善。

② 来期はさらに改善する見通し。



四半期	2013.4~6	2013.7~9	2013.10~12	2014.1~3	2014.4~6	2014.7~9	2014.10~12	2015.1~3	2015.4~6	2015.7~9	2015.10~12	2016.1~3	2016.4~6	2016.7~9	2016.10~12	2017.1~3	2017.4~6	2017.7~9	2017.10~12予想		
良くなった	20.8	22.4	34.3	38.4	26.3	23.9	24.4	22.3	23.3	23.5	25.1	23.3	19.7	19.1	20.9	18.3	22.5	22.0	19.1		
横這い	49.0	53.2	44.9	42.6	46.4	46.1	45.4	49.9	50.2	55.2	48.6	52.7	49.2	55.7	51.9	57.6	55.4	58.0	64.6		
悪くなった	30.2	24.4	20.8	19.0	27.3	30.0	30.2	27.8	26.5	21.3	26.3	24.0	31.1	25.2	27.2	24.1	22.1	20.0	16.3		
十六景況判断指数	▲9.4	▲2.0	13.5	19.4	▲1.0	▲6.1	▲5.8	▲5.5	▲3.2	2.2	▲1.2	▲0.7	▲6.1	▲6.3	▲11.4	▲6.1	▲6.3	▲5.8	0.4	2.0	2.8

調査要領

- 調査方法: 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
- 調査時期: 2017年 9月1日~15日
- 調査期間: 2017年 7月~9月期 実績 (見込み)
2017年 10月~12月期 予想
- 回答状況: 有効回答数 251社 (岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 41.8%)
- 本調査の経緯: 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

1. 概要

今期の十六景況判断指数は全体で 2.0 (前期比 1.6 増) と改善し、3 期連続で改善した。製造業は 2.8 (同 1.0 増)、非製造業は 0.9 (同 4.5 増) となった。来期 (2017 年 10~12 月期) は 2.8 (今期比 0.8 増) で、製造業は 6.2 に対し、非製造業は▲1.9 を予想している。

売上げ B.S.I.、受注 B.S.I.は上昇し、操業率 B.S.I.、売上高利益率 B.S.I.、在庫 B.S.I.は低下した。

売上げ B.S.I.は 6.4 (前期比 4.0 増)、受注 B.S.I.は 10.5 (同 11.2 増) と上昇した。一方、操業率 B.S.I.は 6.3 (同 5.1 増)、売上高純利益率 B.S.I.は▲9.6 (同 1.3 増)、在庫 B.S.I.は 8.3 (同 2.7 増) と低下した。来期における売上げ B.S.I.は 8.4 (今期比 2.0 増)、操業率 B.S.I.は 7.0 (同 0.7 増)、売上高純利益率 B.S.I.は▲6.4 (同 3.2 増) と上昇する見込みであるが、在庫 B.S.I.は 8.3 で今期比横ばい、受注 B.S.I.は 9.2 (同 1.3 増) と低下する見込みである。

仕入価格 B.S.I.は上昇したが、販売価格 B.S.I.は低下。来期は仕入価格 B.S.I.、販売価格 B.S.I.ともに上昇する見込み。

仕入価格 B.S.I.は 30.9 (前期比 2.7 増)、販売価格 B.S.I.は 0.0 (同 0.8 増) となった。昨秋からの円安と、原油価格上昇により仕入価格が上昇しているものとみられる。来期の仕入価格 B.S.I.は 35.9 (今

期比 5.0 増) とさらに上昇する見込み。

設備投資実施企業の割合は増加した。1 企業当たり平均投資額は減少した。

設備投資を実施した企業の割合は増加し、1 企業当たりの平均投資額は減少した。その目的では、現状維持のための「既存設備の補修・更新」が 50.0% (前期比 2.8 増) と最多であった。「工場・店舗・事務所の移転」、「作業環境の改善」の割合も増加した。一方、「合理化・省力化」、「厚生施設の充実」の割合は低下した。

来期の実施割合は減少する見通しであり、平均投資額は増加する見通しである。

雇用人員 B.S.I.は正社員、パート・臨時雇用者ともに低下した。雇用人員の過不足感は 20 期連続のマイナスとなり人手不足が慢性化している。

雇用人員 B.S.I.は正社員が 14.2 (前期比 1.8 増)、パート・臨時雇用者が 7.0 (同 3.6 増) でともに低下した。雇用人員の過不足感 B.S.I. (「過剰」-「不足」) は▲41.2 (同 2.0 増) となり、2012 年 10 月~12 月調査以来 20 期連続でマイナスが続いている。全 21 業種中 18 業種でマイナスとなり、業種を問わず不足感が大きい。

* 十六景況判断指数

愛知県、岐阜県内の企業、600 社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

* B.S.I. (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転 (増加・上昇・容易・過大) と回答した割合から、悪化 (減少・低下・困難・不足) と回答した割合を差し引いて求めた指標

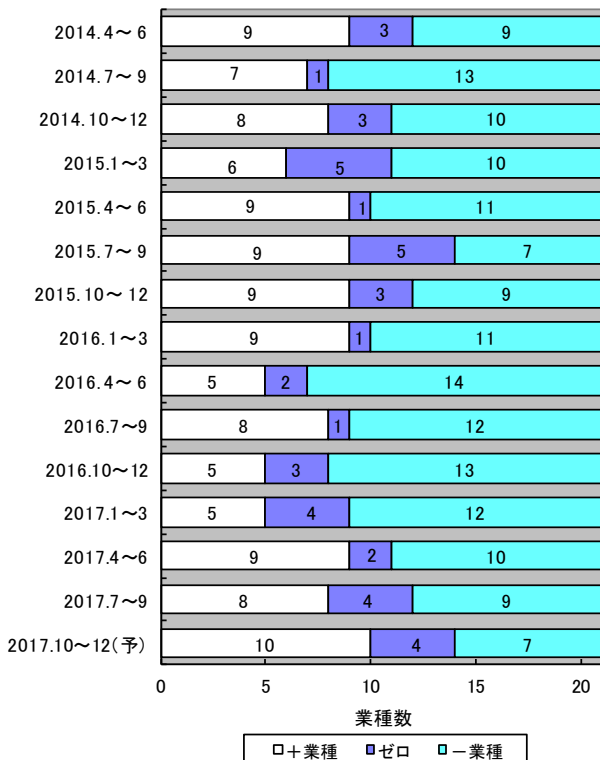
業種別天気図

	2017年 4～6 月期実績	2017年 7～9 月期実績	2017年 10～ 12月期予想
製造業	∞	∞	∞
食料品	☁	☁☔	☁
繊維工業	☁☔	☔	☔
衣服・その他繊維製品	☁☔	☁	∞
木材・木製品	∞	∞	∞
家具・装備品	☁☔	☁☔	∞
紙・紙加工品	☀∞	☁☔	☁
出版・印刷	☁	☁	☀∞
化学工業	∞	∞	☁☔
窯業・土石製品	∞	∞	∞
鉄鋼・非鉄金属	∞	☀∞	∞
刃物・金属製品	☁	∞	∞
一般機械器具	∞	☀∞	∞
電気機械器具	∞	∞	∞
輸送用機械器具	☁	∞	∞
プラスチック・その他製造業	☀	☀∞	☀∞

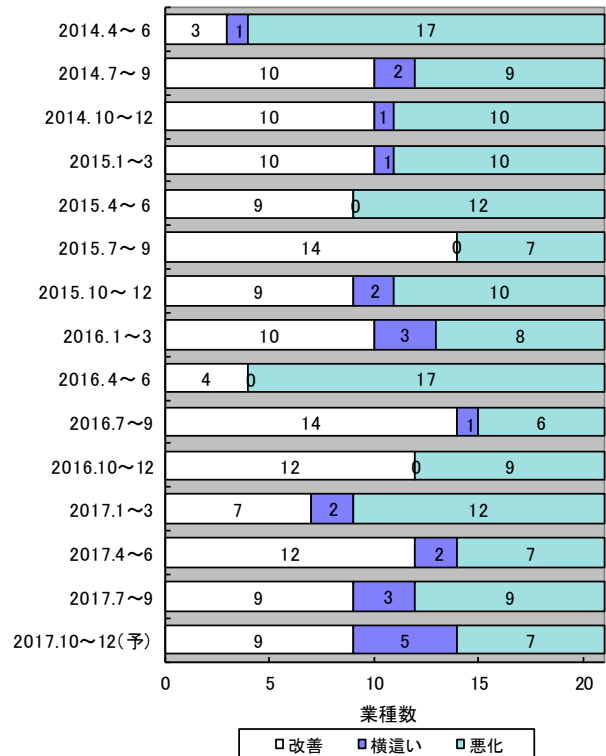
	2017年 4～6 月期実績	2017年 7～9 月期実績	2017年 10～ 12月期予想
全体	∞	∞	∞
非製造業	☁	∞	☁
鉱業	☀	☀	☀
建設業	∞	☁	☁
卸売業	☁	☁	∞
小売業	☁	☁	☁☔
運輸業	∞	☀∞	☀∞
サービス業	☁	∞	☁

記号	天気	景況判断指数
☀	晴れ	50以上～100
☀∞	晴れ時々くもり	25以上～50未満
∞	薄くもり	0以上～25未満
☁	くもり	0未満～△25まで
☁☔	くもり時々雨	△25超～△50まで
☔	雨	△50超～△100まで

個別業種の景況判断指数

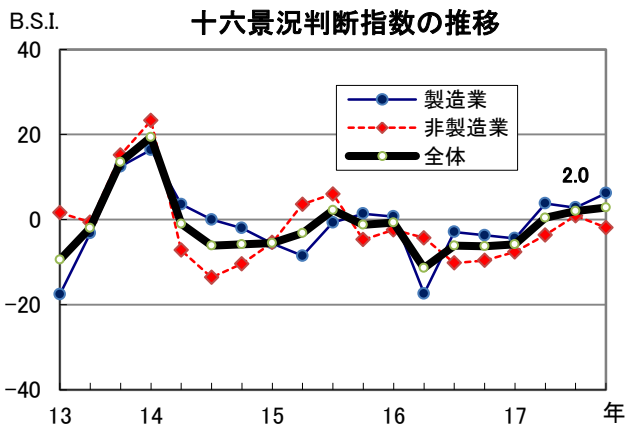


個別業種の景況判断指数の変化(前期との比較)



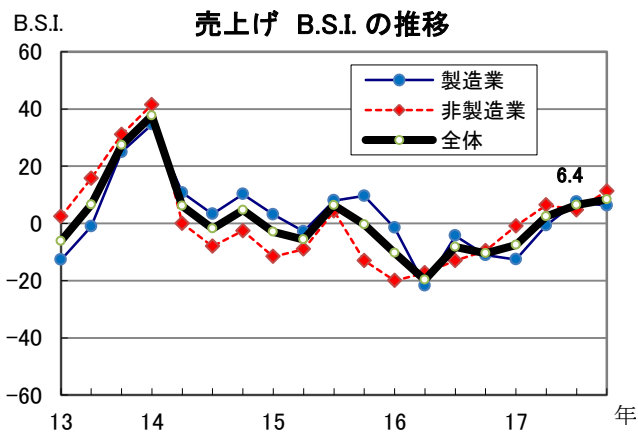
2. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数



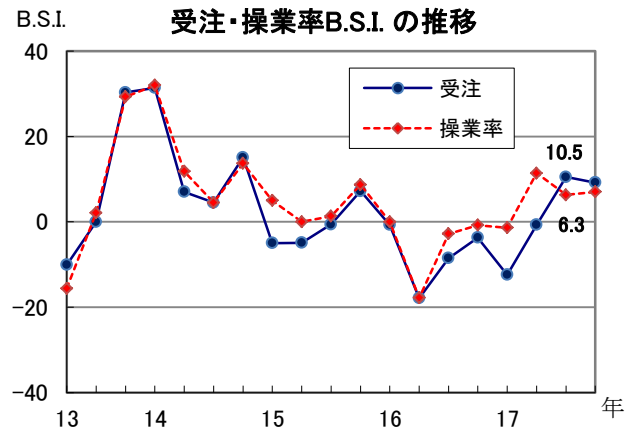
十六景況判断指数は 2.0 (前期比 1.6 増) と改善し、2 期連続でプラスとなった。来期は全体では 2.8 (今期比 0.8 増) とさらに改善する予想であるが、製造業が 6.2 (同 3.4 増) に対し、非製造業は▲1.9 (同 2.8 減) とマイナスの見通しである。

(2) 売上げ



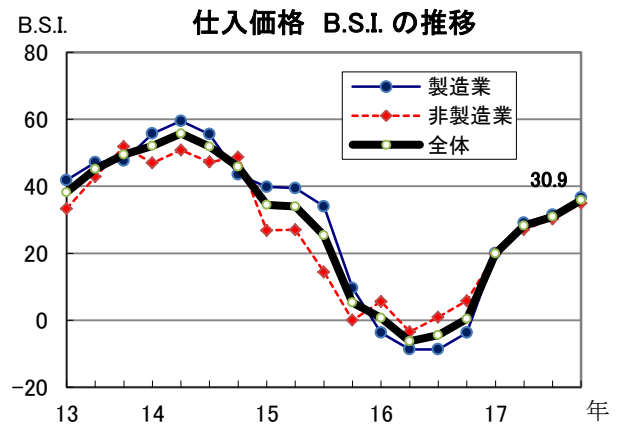
売上げ B.S.I.は 6.4 (前期比 4.0 増) と上昇した。製造業は 7.6 (同 8.3 増) と上昇する一方、非製造業は 4.7 (同 1.7 減) と低下した。来期は 8.4 (今期比 2.0 増) とさらに上昇する見通しである。非製造業は 11.3 (同 6.6 増) と上昇する一方、製造業は 6.2 (同 1.4 減) と低下する予想である。

(3) 受注・操業率 (対象は製造業と鉱業)



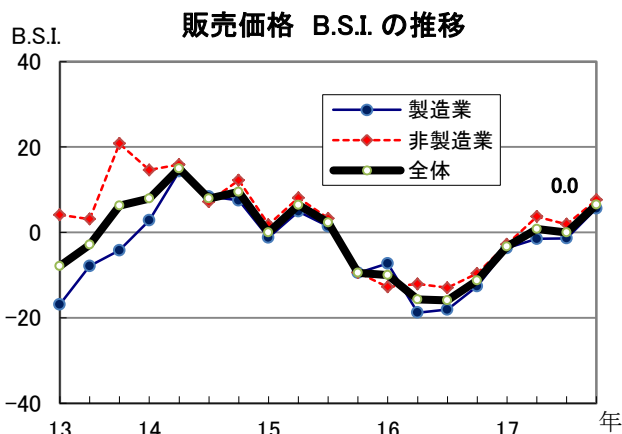
受注 B.S.I.は 10.5 (前期比 11.2 増) と上昇したが、操業率 B.S.I.は 6.3 (同 5.1 減) と低下した。来期は受注 B.S.I.は 9.2 (今期比 1.3 減) と低下する見通しであるが、操業率 B.S.I.は 7.0 (同 0.7 増) とやや上昇する見通しである。

(4) 仕入価格



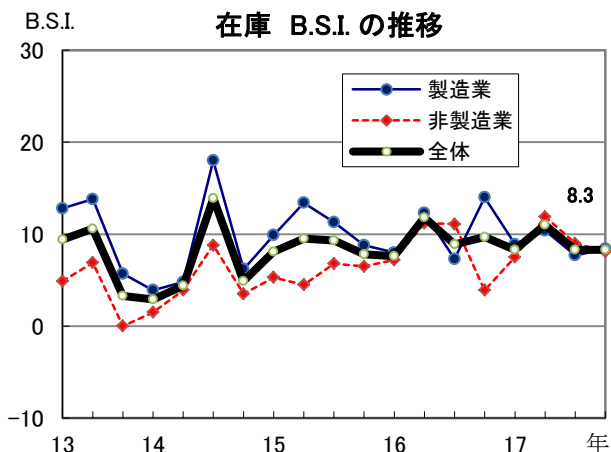
仕入価格 B.S.I.は 30.9 (前期比 2.7 増) と上昇した。昨秋からの円安と、原油価格上昇によるものとみられる。来期は 35.9 (今期比 5.0 増) とさらに上昇する見通しである。

(5) 販売価格



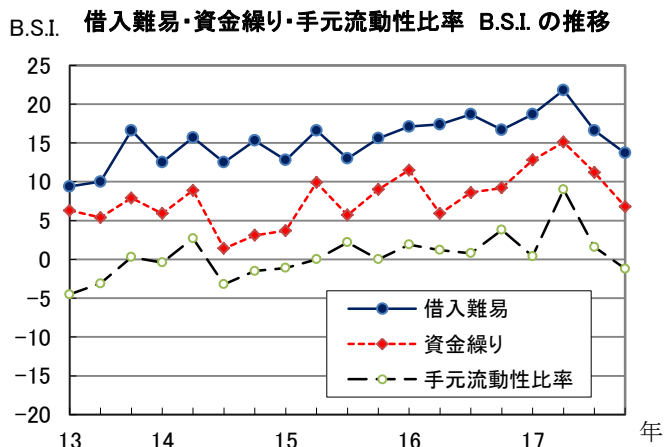
販売価格 B.S.I.は、製造業が▲1.4（前期比 0.1 増）、非製造業が 1.9（同 1.8 増減）、全体では 0.0（同 0.8 増減）と低下した。来期は製造業が 5.6（今期比 7.0 増）、非製造業が 7.6（同 5.7 増）、全体では 6.5（同 6.5 増）と上昇する見通しである。

(6) 在庫



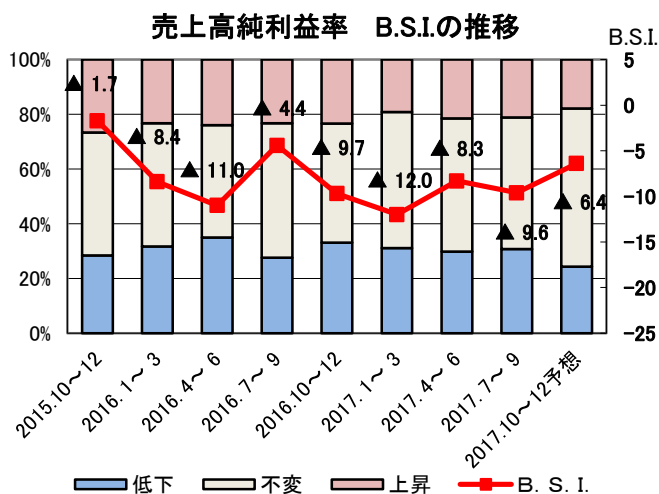
在庫 B.S.I.は、製造業が 7.7（前期比 2.7 増減）、非製造業が 9.0（同 2.9 増減）、全体で 8.3（同 2.7 増減）と低下した。来期は、製造業が 8.4（今期比 0.7 増）、非製造業が 8.1（同 0.9 増減）、全体では今期と横ばいの 8.3 の見通しである。

(7) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率



資金繰り B.S.I.は 11.2（前期比 3.9 増減）、借入難易 B.S.I.は 16.6（同 5.2 増減）、手元流動性比率 B.S.I.は 1.6（同 7.4 増減）とともに低下した。来期はいずれも低下する見通しである。

(8) 売上高純利益率



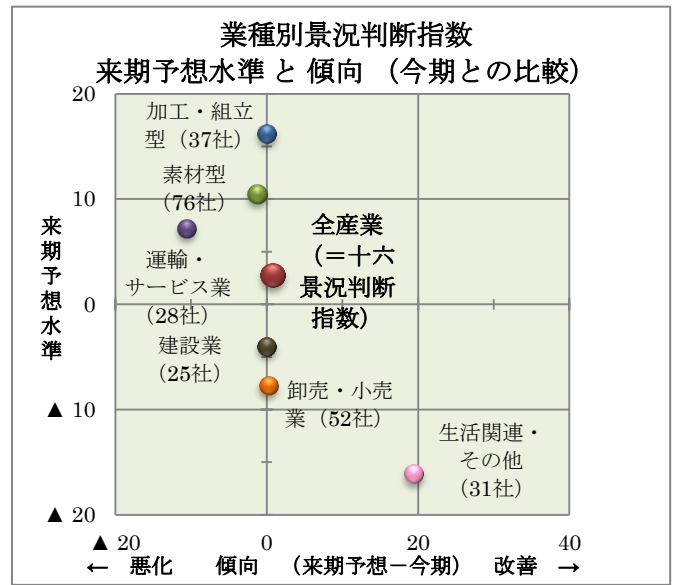
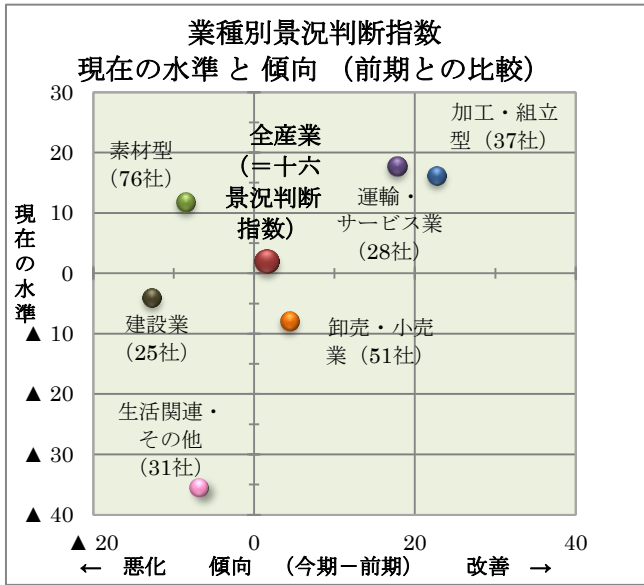
売上高純利益率 B.S.I.は▲9.6（前期比 1.3 増減）と低下した。上昇要因としては、「売上高増加」が最も多く 76.5%（同 9.8 増）であった。2位は「諸経費節減」で 11.8%（同 11.7 増減）となった。低下要因としては、「売上高減少」が最も多く 59.2%（同 0.6 増）、2位が「原材料・仕入商品高」で 22.5%（同 2.5 増）となった。

来期は▲6.4（今期比 3.2 増）の見通しである。

3. 業種別の動向

調査対象 20 業種（鉱業除く）を 6 グループに分けて、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は、加工・組立型、運輸・サービス業、卸売・小売業の

3 グループが前期比改善した。来期は、生活関連・その他、卸売・小売業の 2 グループが今期比改善する見通しである。



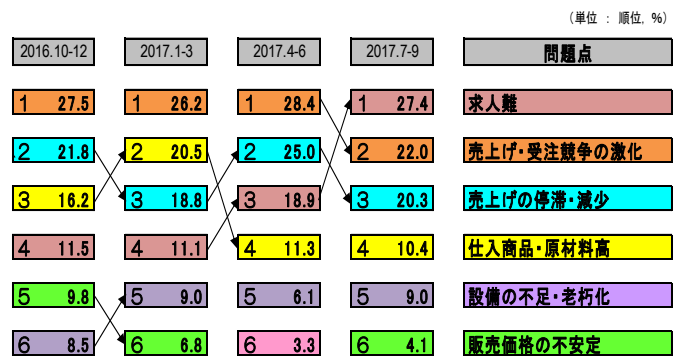
注) 【製造業の分類】

素材型：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業
加工・組立型：一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具
生活関連・その他：食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷
「鉱業」は回答企業数が少なかったため、表示していない。

4. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の最大の問題点は、前回 3 位であった「求人難」が 27.4% (前期比 8.5 ㊦増) となり、7 期連続で 1 位であった「売上・受注競争の激化」を抜いて 1 位となった。続いて「売上・受注競争の激化」が 22.0% (同 6.4 ㊦減)、「売上上の停滞・減少」は 20.3% (同 4.7 ㊦減) の結果となった。

当面する経営上の最大の問題点 (単一回答) 順位の推移



5. 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業で 40.6% (前期比 1.7 ㊦増)、非製造業で 30.8% (同 10.6 ㊦増)、全体で 36.4% (同 6.0 ㊦増) といずれも上昇した。1 企業当たりの平均投資額は 70 百万円

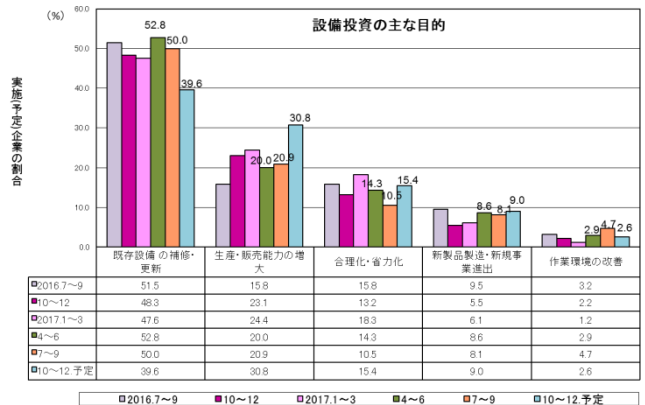
と、前期より 7 百万円減少した。来期、設備投資を予定している企業の割合は、製造業で 39.9% (今期比 0.7 ㊦減)、非製造業で 24.5% (同 6.3 ㊦減)、全体では 33.2% (同 4.2 ㊦減) となる見通しである。

設備投資実施状況

(単位：％，百万円)

		全 体			製 造 業			非 製 造 業		
		実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2015	4～6 実績	33.3%	7,167	85	39.7%	5,229	93	25.2%	1,939	69
	7～9 "	36.0%	9,708	101	41.6%	7,516	121	28.8%	2,192	64
	10～12 "	38.8%	10,041	107	43.0%	6,784	117	33.6%	3,256	90
2016	1～3 "	34.9%	12,621	139	39.4%	10,428	193	29.8%	2,194	59
	4～6 "	35.6%	10,144	113	40.9%	8,553	153	29.3%	1,591	47
	7～9 "	39.2%	15,654	163	43.8%	14,007	233	33.3%	1,647	46
	10～12 "	38.7%	9,711	106	46.3%	8,081	130	28.8%	1,630	54
2017	1～3 "	34.2%	8,328	102	44.0%	6,909	117	21.7%	1,419	62
	4～6 "	30.4%	5,546	83	38.9%	4,686	100	20.2%	860	43
	7～9 "	36.4%	5,944	70	40.6%	4,885	87	30.8%	1,059	37
	10～12 予定	33.2%	6,412	85	39.9%	4,612	90	24.5%	1,800	75

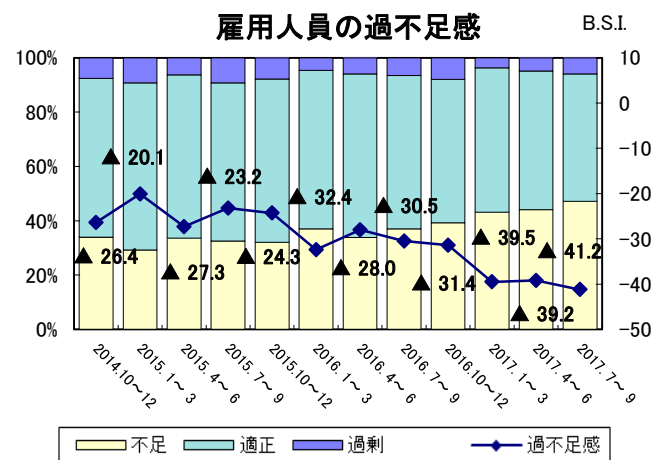
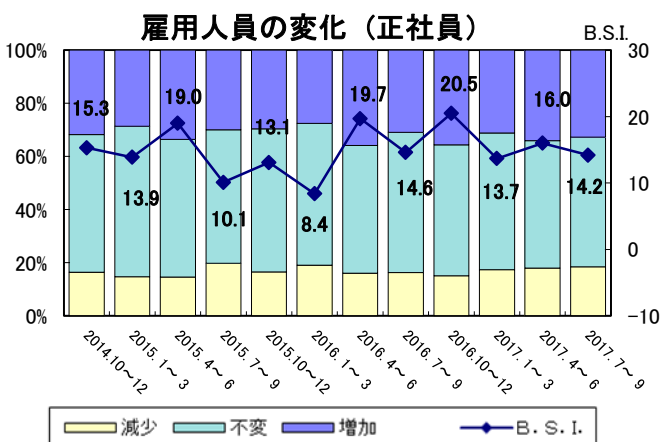
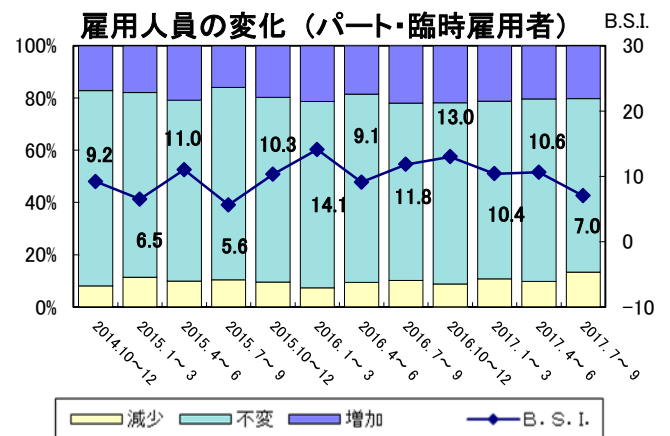
設備投資の主な目的は、現状維持のための「既存設備の補修・更新」が1位で50.0%（前期比2.8ポイント減）となった。一方、前向きな目的である「生産・販売能力の増大」が20.9%（同0.9ポイント増）、「合理化・省力化」が10.5%（同3.8ポイント減）となった。



来期は「既存設備の補修・更新」が39.6%（今期比10.4ポイント減）と低下し、「生産・販売能力の増大」が30.8%（同9.9ポイント増）、「合理化・省力化」が15.4%（同4.9ポイント増）と上昇する見通しである。

6. 雇用

雇用人員 B.S.I.は、正社員で14.2（前期比1.8ポイント減）、パート・臨時雇用者で7.0（同3.6ポイント減）といずれも低下した。雇用人員の過不足感 B.S.I.（「過剰」－「不足」）は、製造業で▲38.5（同7.9ポイント減）、非製造業で▲44.9（同4.7ポイント増）、全体で▲41.2（同2.0ポイント減）となり、いずれも不足感が大きい。全21業種中18業種で、過不足感 B.S.I.がマイナスとなった。業種を問わず人手不足感が大きい。特に、製造業では輸送用機械器具、一般機械器具、プラスチック・その他製造業、非製造業ではサービス業、運輸業、小売業で、「不足」と回答した企業が半数を超え、不足感が顕著であった。



(主任研究員 日比野 仁)